

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月18日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	4,848	△26.1	△208	—	△133	—	303	—
2020年11月期	6,561	△32.2	△620	—	△597	—	△1,361	—

(注) 包括利益 2021年11月期 708百万円(—%) 2020年11月期 △1,389百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	20.39	—	64.5	△2.9	△4.3
2020年11月期	△91.36	—	△170.3	△10.4	△9.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 一百万円 2020年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	4,537	945	18.5	56.17
2020年11月期	4,780	825	2.2	7.10

(参考) 自己資本 2021年11月期 837百万円 2020年11月期 105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△176	637	△735	737
2020年11月期	△285	680	△297	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

依然として新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行き不透明な現在の状況が当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また当社グループの事業構造改革における新規事業の整備または事業再編による影響も踏まえた業績予想について、現時点で適正かつ合理的に算定することが極めて困難なことから、2022年11月期の通期連結業績予想につきましては、開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名） MEC S. R. L SOCIETA' AGRICOLA

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	15,030,195株	2020年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	2021年11月期	125,816株	2020年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	14,904,379株	2020年11月期	14,904,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	814	575.0	522	—	206	—	740	—
2020年11月期	120	27.1	△237	—	△236	—	△212	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	49.67		—					
2020年11月期	△14.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年11月期	3,405		1,756		51.4	117.36		
2020年11月期	2,407		524		21.3	34.40		

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,749百万円 2020年11月期 512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれていません。今後の経済情勢・市場の変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動抑制の影響を引き続き受けることになりました。段階的に経済活動が再開されているものの、景気回復への影響は限定的で、依然として厳しい経済状況が続いております。また、製造業においては半導体を筆頭に、部品の需給逼迫や原材料価格の高騰による生産停止、納期遅延及び調達価格の上昇等の影響を受けております。

このような事業環境において、当社は3月に、株式会社ネクス（以下ネクス）の株式の49%を株式会社CAICA DIGITAL（旧社名株式会社CAICA）より取得し完全子会社化いたしました。今後、戦略的注力領域であるIoT関連事業をさらに強化するために、意思決定の迅速化、企業価値の向上を図ることを目的としております。

また11月には、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革の実施を決議いたしました。当社グループにおける、経営資源の選択と集中のため、現在赤字の状態でも早期の業績の回復が見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関して、事業から撤退することにより、営業赤字の早期解消を図ります。加えて、財務基盤の強化にあたり、各法人での事業構造改革に伴うコストカットの実施、金融機関との交渉による返済スケジュールの見直しに加え、状況に応じて保有する有価証券や暗号資産の売却等により、今後の成長に必要な投資資金を確保していく予定です。

連結業績につきまして、IoT関連事業に関しては、今般の新型コロナウイルスの感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い通信端末の販売が伸長した一方で、世界的な部品調達的大幅な遅れ、先行きの不透明さからM2M分野における設備投資などの抑制の影響や、新型コロナウイルス感染症対策が優先となったことによる医療機関への機器導入の延伸が出るなどの影響により、売上計画を下回る結果となりました。

インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関しては、当連結会計年度を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な売上減少となりました。

上記の結果、売上高においては、4,848百万円（対前期比26.1%減）となりました。それに伴い、営業損失は208百万円（前期は営業損失620百万円）、経常損失は133百万円（前期は経常損失597百万円）、税金等調整前当期純利益は321百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,318百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は303百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,361百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

具体的には、大量のデータを判別・収集するAI学習の「目」となる画像認識分野において、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を開発、試作機での検証をしており、2022年に販売開始を予定しております。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野、工場ラインでの不良品検出、介護分野での見守り、河川水位監視などの防災、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に展開が期待される技術であり、デバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

既存製品につきましては、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取扱製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されている、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」の売上が増加しております。2020年12月には、文部科学省が教育改革案として推奨している学校のICT化「GIGAスクール構想」における「1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画」に標準仕様として提示されているGoogleのChrome OSを搭載したコンピュータ「Chromebook」に対応する機能の追加バージョンをリリースしております。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の栽培と青果及び加工品の販売を行っております。9月には、GOLDEN BERRYアイスを専用のギフトボックスに入れたセット商品「GOLDEN BERRYアイスギフト」の販売を開始、本社のある岩手県花巻市のふるさと納税の返礼品としても採用をいただいております。またGOLDEN BERRYを原材料としたフレッシュ・リキュールの販売も開始しております。



「GOLDEN BERRY アイスギフト」



「GOLDEN BERRY FRESH LIQUER」

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを行っております。2021年3月には、農業専門に会計・税務・経営について総合的な支援を行う一般社団法人全国農業経営専門会計人協会と業務提携を行い、それぞれの強みを活かした総合的なコンサルティングサービスの提供を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は581百万円（対前期比57.2%減）、営業損失は102百万円（前期は営業利益204百万円）となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社(以下イー・旅ネット・ドット・コム)及びその子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き海外旅行需要の回復が見られない中、継続的に国内旅行に注力しました。しかし、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発出により、国内旅行の需要も大幅に減少し、売上高も大きく減少いたしました。

イー・旅ネット・ドット・コムでは、自治体向けの情報提供サービスを開始したところ、26の自治体の登録があり115の国内観光情報が掲載されました。今後の国内旅行と訪日旅行の復活に向けて活用してまいります。

株式会社ウェブトラベルでは、獲得コストの高いリスティング広告以外からの集客をするため、積極的なSNSでの発信や外部企業との業務提携を進めてまいりました。また、顧客とのコミュニケーションツールとしてチャットを積極的に活用し、リアルタイムのやり取りを実現できるように社内環境を整えてまいりました。



株式会社グロリアツアーズでは、東京パラリンピックが無観客開催となったことにより観戦ツアーを主催することができませんでしたが、東京パラリンピックに向けた国内の強化合宿と海外遠征が全体の売上に貢献いたしました。また、フランス語留学においては、昨年に引き続き国内でのスクーリング授業の開催や現地とのオンライン留学、大学単位でのオンラインセミナーを開催し、来期の留学研修につなげることができました。

売上高は、ほぼ国内旅行が主となり、国内旅行事業売上は99百万円(対前期比7.6%減)となりました。年間の総取扱件数は460件(対前期比65.1%減)となり、年間の総取扱人員数は895名(対前期比73.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151百万円(対前期比75.8%減)、営業損失は165百万円(前期は営業損失140百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

株式会社チチカカ(以下チチカカ)では、店舗事業においては2020年10月末時点の72店舗から今期11店舗の閉店により2021年10月末時点で61店舗体制、またEC事業においては8店舗体制となっています。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

店舗事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、売上計画比89%という結果になりました。当連結会計年度においては、2020年11、12月及び2021年9、10月を除く全ての期間で緊急事態宣言が発令されており、特にチチカカが出店するモールへの来店減少が直接店舗客数減少につながり、売上減少の最も大きな要因となりました。

また、オンライン事業に関しては、前年度の緊急事態宣言の影響による売上の伸長の揺り戻しの影響で、計画比81%という結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,367百万円(対前期比25.8%減)、営業損失は399百万円(前期は営業損失364百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。
今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は735百万円（前期は売上高30百万円）、営業利益は733百万円（前期は営業利益18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して243百万円減少し、4,537百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が486百万円増加したものの、現金及び預金が276百万円減少し、受取手形及び売掛金が94百万円減少、商品及び製品が136百万円減少、有形固定資産が153百万円減少、のれんが75百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して364百万円減少し、3,591百万円となりました。この主な要因は、借入金残高(※)が97百万円減少し、未払金が116百万円減少、未払消費税等が75百万円減少、資産除去債務が50百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加し、945百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が310百万円増加し、その他有価証券評価差額金が496百万円増加したものの、為替換算調整勘定が61百万円減少し、非支配株主持分が606百万円減少したことによります。

(※) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて273百万円減少し、737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は176百万円(前年同期は285百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益321百万円、減損損失252百万円があり、減少要因として投資有価証券売却益624百万円、未払金の減少額110百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した金額は637百万円(前年同期は680百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入699百万円があり、減少要因として有形固定資産の取得による支出41百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は735百万円(前年同期は297百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出85百万円、社債の償還による支出50百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出589百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革を実施してまいります。

当社グループにおける、経営資源の選択と集中のため、現在赤字の状態でも早期の業績の回復が見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業に関して、事業から撤退することにより、営業赤字の早期解消を図ります。具体的には、インターネット旅行事業につきましては、2022年11月期第2四半期を目処に、当社が保有するイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式全ての譲渡を行い、当社連結子会社から除外予定です。また、ブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、2022年11月期第2四半期を目処に、当社が保有する株式会社ネクスプレミアムグループの株式及びチチカカの株式全ての譲渡を行い、それぞれ当社連結子会社から除外予定です。

IoTデバイスを取り扱うネクスでは、第5世代移動通信システムである5Gに対応した製品の開発を開始しており、2022年後半の販売を予定しております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、今後、日本全国の98%に基地局が展開される計画が進んでおり、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリー、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。来期以降の売上への寄与につきましては、現在販売中のLTE製品の販売が継続していくとともに、新たな5G製品の販売に加え、旧LTE製品から5G製品への切り替え需要が期待できると考えております。

また、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を開発、試作機での検証をしており、2022年に販売開始を予定しております。

前述のとおり、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業から撤退することにより、当社グループの事業は祖業であるIoT関連事業と、暗号資産・ブロックチェーン事業の2事業となり、連結での売上高も大幅に減少いたします。そこで、今後のグループの収益の柱となる新事業への展開を進めてまいります。

しかし、新たな事業を行うにあたり、今回の事業構造改革の内容に鑑み、極力リスクをおさえた形で新事業を開始させ、早期に収益貢献をさせる必要があります。そのため、「既存事業とのシナジー」、「株主とのシナジー」、「業務提携先とのシナジー」を考慮し、新事業の展開を進めてまいります。

具体的には、IoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」の取り組みを開始する予定です。一例として、電子書籍の取り扱いを予定しております。電子書籍の市場はコロナ禍でも成長が著しく、「デジタル系分野のBtoCのEC市場規模調査」（経済産業省）においても、2019年から2020年にかけての市場規模の成長率は、デジタル系分野全体の市場規模の増加率である14.9%に対し、電子出版は36.18%の増加と成長が顕著です。事業参入の方法として、当社の株主である株式会社実業之日本社の電子書籍事業をサポートする会社の買収を検討しております。これにより、事業開始時より安定した売上を確保することで、リスクを減らした形で事業参入が可能と考えております。

また、将来的には、デジタルコンテンツ事業の今後の展開を見通すうえで、現在注目されている「メタバース」の分野に進出を検討しております。「メタバース」とはオンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。仮想空間で提供されるサービスやデジタルコンテンツの取り扱い、ブロックチェーン技術を利用したトークン「ネクスコイン」を活用したサービスの提供、また仮想空間を楽しむためのハードウェアの開発・販売などを検討しております。

さらに、取り組みの一環としてVR事業を行う会社との協業を模索してまいります。

依然として新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行き不透明な現在の状況が当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また当社グループの事業構造改革における新規事業の整備または事業再編による影響も踏まえた業績予想について、現時点で適正かつ合理的に算定することが極めて困難なことから、2022年11月期の通期連結業績予想につきましては、開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,323	740,358
受取手形及び売掛金	456,107	361,936
商品及び製品	668,203	531,414
仕掛品	335,202	423,784
原材料及び貯蔵品	16,733	11,809
暗号資産	48,703	28,946
未収入金	87,156	68,554
前渡金	43,190	52,448
その他	98,985	128,355
貸倒引当金	△265	△2,259
流動資産合計	2,771,342	2,345,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,267	1,179,931
減価償却累計額	△1,164,971	△1,151,671
建物及び構築物(純額)	143,296	28,259
機械装置及び運搬具	87,045	104,738
減価償却累計額	△74,506	△85,989
機械装置及び運搬具(純額)	12,539	18,748
工具、器具及び備品	1,022,339	954,298
減価償却累計額	△892,959	△828,768
工具、器具及び備品(純額)	129,379	125,530
土地	91,833	53,079
建設仮勘定	1,947	-
有形固定資産合計	378,995	225,618
無形固定資産		
ソフトウェア	14,921	5,322
のれん	75,482	-
その他	4,139	5,207
無形固定資産合計	94,543	10,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,864	1,524,189
長期未収入金	90,771	98,375
長期貸付金	76,080	74,470
差入保証金	435,053	361,080
その他	48,066	60,629
貸倒引当金	△151,852	△162,845
投資その他の資産合計	1,535,984	1,955,899
固定資産合計	2,009,522	2,192,048
資産合計	4,780,865	4,537,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,639	464,443
短期借入金	372,542	351,463
1年内償還予定の社債	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	326,647	295,627
未払金	301,782	185,626
未払費用	131,834	87,997
未払法人税等	80,466	66,136
未払消費税等	120,264	44,625
前受金	39,182	70,617
資産除去債務	90,972	19,223
賞与引当金	29,985	10,311
製品保証引当金	24,000	21,000
店舗閉鎖損失引当金	38,547	-
ポイント引当金	5,297	4,881
事業構造改革引当金	-	3,130
損害補償損失引当金	-	5,193
その他	21,998	16,718
流動負債合計	2,188,158	1,796,995
固定負債		
長期借入金	725,617	680,504
退職給付に係る負債	42,837	37,029
資産除去債務	208,619	230,315
繰延税金負債	766,986	815,080
その他	23,298	31,495
固定負債合計	1,767,359	1,794,425
負債合計	3,955,518	3,591,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,755,331
利益剰余金	△2,221,593	△1,911,310
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	491,856	787,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△426,728	69,279
繰延ヘッジ損益	△260	603
為替換算調整勘定	40,948	△20,152
その他の包括利益累計額合計	△386,040	49,730
新株予約権	11,922	7,745
非支配株主持分	707,608	100,995
純資産合計	825,347	945,976
負債純資産合計	4,780,865	4,537,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,561,011	4,848,371
売上原価	3,487,608	2,150,045
売上総利益	3,073,402	2,698,326
販売費及び一般管理費	3,694,309	2,906,920
営業損失(△)	△620,906	△208,594
営業外収益		
受取利息	609	1,647
受取配当金	3,865	20,166
為替差益	11,765	26,336
暗号資産評価益	4,704	19,606
受取保険金	12,260	-
その他	34,717	37,428
営業外収益合計	67,923	105,186
営業外費用		
支払利息	25,138	24,065
その他	19,791	5,944
営業外費用合計	44,929	30,010
経常損失(△)	△597,912	△133,418
特別利益		
助成金収入	60,490	84,098
固定資産売却益	2,282	75
新株予約権戻入益	19,775	4,176
投資有価証券売却益	19,496	624,074
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	20,521
受取和解金	15,000	-
特別利益合計	117,044	732,947
特別損失		
固定資産除却損	1,915	0
投資有価証券評価損	205,000	-
投資有価証券売却損	120,098	-
関係会社株式売却損	146,712	3,146
減損損失	191,894	252,283
損害補償損失引当金繰入額	-	5,193
事業構造改革引当金繰入額	-	3,130
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38,547	-
店舗休止損失	79,759	-
特別退職金	12,221	-
店舗閉鎖損失	12,395	-
その他	28,792	13,852
特別損失合計	837,337	277,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318,205	321,921
法人税、住民税及び事業税	76,289	60,859
法人税等調整額	△31,392	△9,936
法人税等合計	44,897	50,923
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,363,102	270,998
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,431	△32,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,361,671	303,940

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,363,102	270,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,314	496,007
繰延ヘッジ損益	△947	1,759
為替換算調整勘定	4,634	△60,225
その他の包括利益合計	△26,628	437,541
包括利益	△1,389,730	708,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,387,839	740,586
非支配株主に係る包括利益	△1,890	△32,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	△859,921	△66,515	1,853,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,361,671		△1,361,671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,361,671	-	△1,361,671
当期末残高	10,000	2,769,964	△2,221,593	△66,515	491,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△396,413	226	36,314	△359,872	31,374	709,825	2,234,856
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,361,671
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△30,314	△487	4,634	△26,168	△19,452	△2,216	△47,837
当期変動額合計	△30,314	△487	4,634	△26,168	△19,452	△2,216	△1,409,508
当期末残高	△426,728	△260	40,948	△386,040	11,922	707,608	825,347

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	△2,221,593	△66,515	491,856
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			303,940		303,940
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△14,633			△14,633
連結範囲の変動			6,341		6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△14,633	310,282	-	295,649
当期末残高	10,000	2,755,331	△1,911,310	△66,515	787,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△426,728	△260	40,948	△386,040	11,922	707,608	825,347
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							303,940
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△14,633
連結範囲の変動							6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	496,007	864	△61,101	435,771	△4,176	△606,613	△175,019
当期変動額合計	496,007	864	△61,101	435,771	△4,176	△606,613	120,629
当期末残高	69,279	603	△20,152	49,730	7,745	100,995	945,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,318,205	321,921
減価償却費	67,582	40,068
減損損失	191,894	252,283
のれん償却額	32,444	30,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,891	23,124
受取利息及び受取配当金	△4,475	△21,814
支払利息	25,138	24,065
投資有価証券評価損益(△は益)	205,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	100,602	△624,074
関係会社株式売却損益(△は益)	146,712	3,146
固定資産除却損	1,915	0
新株予約権戻入益	△19,775	△4,176
売上債権の増減額(△は増加)	98,993	86,808
暗号資産の増減額(△は増加)	△21,763	19,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	359,614	57,914
前渡金の増減額(△は増加)	197,121	△9,084
未収入金の増減額(△は増加)	10,851	△60,340
預け金の増減額(△は増加)	△15,913	△11,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,008	60,724
未払金の増減額(△は減少)	178,577	△110,844
未払費用の増減額(△は減少)	17,930	△45,255
前受金の増減額(△は減少)	△257,974	31,421
その他	21,973	△172,648
小計	△207,655	△107,583
利息及び配当金の受取額	4,223	18,814
利息の支払額	△27,134	△20,410
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,882	△67,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,449	△176,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,370	△41,989
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△7,483
投資有価証券の取得による支出	-	△42
投資有価証券の売却による収入	600,686	699,973
定期預金の払戻による収入	-	3,000
長期貸付金の回収による収入	494	5,000
差入保証金の差入による支出	△2,957	△15,897
差入保証金の回収による収入	106,643	87,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69,034	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,185	△2,481
その他	△61,936	△89,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,285	637,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,457	△21,079
長期借入れによる収入	450,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△243,545	△85,240
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	△50,000
新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△589,199
その他	△1,316	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,320	△735,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	4,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,283	△269,553
現金及び現金同等物の期首残高	914,039	1,011,323
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,323	737,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたMEC S. R. L SOCIETA' AGRICOLAの保有持分割合のすべてを、当社の連結子会社であります株式会社ネクスファームホールディングスが譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」と、「暗号資産評価益」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」43,287千円は、「営業外収益」の「受取保険金」3,865千円、「暗号資産評価益」4,704千円、「その他」34,717千円として表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(164百万円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ② 単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記条項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

当連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、各報告セグメントに含めていた資産を全社資産として調整額に配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸 表計上額
	IoT 関連事業	インターネ ット旅行 事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,356,753	625,275	4,540,575	30,959	7,447	6,561,011	—	6,561,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	76	2,529	—	—	20,605	△20,605	—
計	1,374,753	625,352	4,543,104	30,959	7,447	6,581,616	△20,605	6,561,011
セグメント利益 又は損失(△)	204,444	△140,919	△364,599	18,094	4,125	△278,854	△342,052	△620,906
セグメント資産	629,582	226,042	1,744,237	65,851	—	2,665,712	2,115,152	4,780,865
その他の項目								
減価償却費	6,712	2,285	45,081	121	—	54,201	13,381	67,582
のれんの償却額	1,596	30,848	—	—	—	32,444	—	32,444
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,009	—	12,149	—	—	16,159	2,228	18,387

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,115,152千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属し
ない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費13,381千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インターネ ット旅行 事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	581,348	151,301	3,367,817	735,338	12,565	4,848,371	—	4,848,371
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	7	1,075	500	—	19,582	△19,582	—
計	599,348	151,308	3,368,893	735,838	12,565	4,867,953	△19,582	4,848,371
セグメント利益 又は損失(△)	△102,337	△165,767	△399,324	733,663	△26	66,206	△274,800	△208,594
セグメント資産	766,406	153,408	1,346,630	60,045	—	2,326,491	2,210,906	4,537,397
その他の項目								
減価償却費	8,060	1,982	22,524	—	—	32,566	7,501	40,068
のれんの償却額	—	30,848	—	—	—	30,848	—	30,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,952	—	16,862	—	15,560	46,376	13,689	60,065

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,210,906千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,501千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネ ット旅行事 業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	98,657	—	93,237	—	—	—	191,894

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネ ット旅行事 業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	44,634	207,649	—	—	—	252,283

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額 7円10銭	1株当たり純資産額 56円17銭
1株当たり当期純損失(△) △91円36銭	1株当たり当期純利益 20円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,361,671	303,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,361,671	303,940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	14,904,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。